



2020年2月25日

各位

会社名：株式会社省電舎ホールディングス
代表者名：代表取締役社長 橋口 忠夫
(コード番号：1711 東証第二部)
問い合わせ先：取締役管理本部長 大浦 隆文
(Tel:03-6821-0004)

(訂正)「平成31年3月期第1四半期決算短信[日本基準]連結」の一部訂正について

記

当社は、2018年8月14日に開示いたしました「平成31年3月期第1四半期決算短信[日本基準]連結」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日発表「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社省電舎ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL http://shodensya.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 西島 修
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL)03-6821-0004
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	248	78.1	△65	—	△68	—	△49	—
30年3月期第1四半期	139	△43.3	△102	—	△104	—	△27	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △63百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △115百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△18.13	—
30年3月期第1四半期	△9.99	—

(注)30年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,127	198	0.2
30年3月期	2,159	261	3.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4百万円 30年3月期 78百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	795	129.8	△25	—	△25	—	0	—	0.00
通期	2,205	23.3	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	2,752,173株	30年3月期	2,752,173株
31年3月期1Q	39株	30年3月期	39株
31年3月期1Q	2,752,134株	30年3月期1Q	2,702,172株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外の経済情勢は米国の政策動向、政治・経済の両面で不安定な欧州情勢、中国経済の減速等、依然先行き不透明感は払拭できない状況です。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー事業及び省エネルギー関連事業を積極的に推進して参りました。

また、当第1四半期連結累計期間において保有する投資有価証券を売却することにより、特別利益として45百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は248百万円（前年同期比109百万円増、78.1%増）、営業損失65百万円（前年同期 営業損失102百万円）、経常損失68百万円（前年同期 経常損失104百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、売上高86百万円（前年同期比5百万円減、6.4%減）、セグメント損失（営業損失）は124百万円（前年同期 セグメント損失43百万円）となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において売上高162百万円（前年同期比115百万円増、244.3%増）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期 セグメント損失55百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より13百万円増加し、2,172百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加164百万円、未成事業支出金の減少38百万円、受取手形及び売掛金の減少37百万円、投資有価証券の減少39百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より77百万円増加し、1,974百万円となりました。これは主に短期借入金の増加276百万円、未払金の減少83百万円、前受金の減少89百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より63百万円減少し、198百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少23百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、営業損失計上の状況でございますが、概ね計画通りに推移しており、「平成30年3月期決算短信」（平成30年8月10日）において発表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,098	444,951
受取手形及び売掛金	269,973	232,919
仕掛品	1,295	1,295
原材料	13,658	11,951
未成事業支出金	833,084	794,472
前渡金	8,251	8,305
その他	78,508	65,533
貸倒引当金	△29,191	△37,059
流動資産合計	1,455,679	1,522,370
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	379,605	373,953
その他	52,552	50,541
有形固定資産合計	432,157	424,494
無形固定資産		
のれん	88,634	82,450
その他	80	80
無形固定資産合計	88,714	82,530
投資その他の資産		
投資有価証券	111,061	71,240
破産更生債権等	149,315	149,315
長期貸付金	10,000	10,000
長期滞留債権	52,128	52,128
その他	116,027	116,503
貸倒引当金	△255,681	△255,681
投資その他の資産合計	182,851	143,506
固定資産合計	703,723	650,531
資産合計	2,159,403	2,172,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,522	142,149
短期借入金	189,399	465,845
1年内返済予定の長期借入金	43,440	43,440
未払金	252,311	169,297
前受金	684,683	595,068
リース債務	7,070	7,070
未払法人税等	13,747	19,435
未払消費税等	9,582	14,282
メンテナンス費用引当金	11	—
課徴金引当金	150,000	150,000
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	15,726	19,624
流動負債合計	1,537,495	1,640,213
固定負債		
長期借入金	248,416	237,556
リース債務	45,321	43,564
繰延税金負債	66,411	53,373
固定負債合計	360,148	334,493
負債合計	1,897,644	1,974,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,884	1,009,884
資本剰余金	1,107,863	1,107,863
利益剰余金	△2,065,129	△2,115,013
自己株式	△47	△47
株主資本合計	52,570	2,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,915	2,161
その他の包括利益累計額合計	25,915	2,161
新株予約権	70	70
非支配株主持分	183,202	193,276
純資産合計	261,758	198,194
負債純資産合計	2,159,403	2,172,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	139,712	248,832
売上原価	119,346	150,914
売上総利益	20,366	97,917
販売費及び一般管理費	122,880	163,728
営業損失(△)	△102,514	△65,810
営業外収益		
受取利息	159	—
その他	44	271
営業外収益合計	203	271
営業外費用		
支払利息	1,914	2,277
その他	21	791
営業外費用合計	1,935	3,068
経常損失(△)	△104,246	△68,606
特別利益		
投資有価証券売却益	62,739	45,810
特別利益合計	62,739	45,810
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,507	△22,796
法人税、住民税及び事業税	955	19,564
法人税等調整額	△2,535	△2,551
法人税等合計	△1,580	17,012
四半期純損失(△)	△39,926	△39,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,926	10,073
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,000	△49,883

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△39,926	△39,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,264	△23,754
その他の包括利益合計	△75,264	△23,754
四半期包括利益	△115,191	△63,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,265	△73,637
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,926	10,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 284,827 千円及び経常損失 292,495 千円及び親会社株主に帰属する当期純損失 582,182 千円を計上しております。当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 65,810 千円、経常損失 68,606 千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 49,883 千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じて、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,637	47,075	139,712	—	139,712
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	92,637	47,075	139,712	—	139,712
セグメント損失(△)	△43,016	△55,834	△98,850	△3,663	△102,514

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△3,663千円には、セグメント間取引消去2,520千円及びのれん償却額△6,183千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,751	162,080	248,832	—	248,832
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,751	162,080	248,832	—	248,832
セグメント損失(△)	△124,082	△3,258	△127,341	61,530	△65,810

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額61,530千円には、セグメント間取引消去△67,714千円及びのれん償却額6,183千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 284,827 千円及び経常損失 292,495 千円及び親会社株主に帰属する当期純損失 582,181 千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 65,810 千円、経常損失 68,606 千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 49,883 千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。